



つみたてNISAが2018年1月から始まった。つみたてNISAとは、

販売手数料ゼロなどの要件を満たす投資信託に限定された積み立て投資の非課税制度だ。年間40万円を上限に20年間の投資が可能で、投資コストが低く、運用益に税金がかからないため利益を得やすい。投資のタイミングの見極めは、知識や経験が豊富であつても難しい。投資初心者ならなおさらで、投資を始めたいと思つても、タイミングが分からずちゅうちょしがちだ。投資を一度に行わず、長期に分散させれば、高値つかみなどの失敗を回避することができる。例えば、つみたてNISAの要件を満たす日本株の投資信託に1998年1月から毎月1万円を投資したとすると、20年後の2017年末には、リーマンショックなどの大幅な株価下落を経験しても445万円の資産を形成できた計算になる。年3・1%の収益率だ。これは日本株に投資を続けた例だが、投資先を国内外で分散したり、資産構成を多様化すれば、より安定的な運用を期待できる。

## 賃上げが進まず 所得増が期待できない 家計の投資も考えるべき

**数字は語る**

大和総研 政策調査部  
シニアエコノミスト  
神田慶司

# 3.1%

### 日本株の投資信託に1998年1月から毎月1万円投資したときの2017年末時点での収益率(年率換算)

配当込みTOPIXに連動する投資信託(販売手数料ゼロ、信託報酬率0.3%)への投資と仮定して試算

近年の経済構造の変化を踏まえると、家計が投資を行う重要性は増している。というのも、企業収益が過去最高水準を更新する中、賃上げはさほど広がっておらず、景気拡大を実感できていない。社会保険料率は上昇の一途で、預金金利はほぼゼロだ。勤労所得だけでは経済成長の恩恵を受けにくくなっており、家計消費の活性化やデフレ脱却が実現していない。

そこで、貯蓄の一部を投資に回し、グローバル化や技術革新の波に乗る国内外の企業の株式を投資信託等を通じて保有すれば、株価上昇や配当による所得が得られる。それが企業が家計とで所得拡大の好循環をなすということだ。

今後、人工知能(AI)などの技術が進展し、働き手に高度な知識や能力が要求されることになり、勤労所得の格差が拡大しやすくなるだろう。AI時代に対応した就労スキルを身に付ける必要があるが、仮に勤労所得があまり増えなかったとしても、継続的に投資を行っておけば経済全体の成長を享受できる。投資の意義についてあらためて考えるべきだ。